

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16年 11月 16日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 4088

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.awi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行 TEL (06) 6252 - 5411

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 15日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	58,910	4.6	3,779	7.8	4,373	8.3
15年 9月中間期	61,776	5.9	3,504	5.3	4,039	3.1
16年 3月期	126,081		9,412		10,257	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	2,344	19.8	15.49
15年 9月中間期	1,956	36.6	12.92
16年 3月期	4,058		26.36

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 151,427,656株 15年 9月中間期 151,480,006株 16年 3月期 151,470,064株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	6.00	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	147,029	75,841	51.6	500.89
15年 9月中間期	145,458	71,892	49.4	474.64
16年 3月期	150,582	73,842	49.0	487.13

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 151,413,062株 15年 9月中間期 151,469,350株 16年 3月期 151,453,115株
期末自己株式数 16年 9月中間期 287,880株 15年 9月中間期 228,571株 16年 3月期 247,827株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	127,000	10,000	4,800	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円70銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料10ページをご参照ください。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 資 産 の 部 】		%		%		%
流 動 資 産	50,230	34.2	57,939	39.8	57,126	37.9
現金及び預金	3,935		6,513		3,351	
受 取 手 形	3,556		4,129		3,297	
売 掛 金	29,913		31,378		35,280	
た な 卸 資 産	4,274		3,971		3,642	
そ の 他	8,565		11,962		11,570	
貸 倒 引 当 金	14		15		16	
固 定 資 産	96,799	65.8	87,519	60.2	93,456	62.1
(有形固定資産)	(39,498)	(26.9)	(41,236)	(28.4)	(40,390)	(26.8)
建 物	9,654		10,191		9,794	
機 械 及 び 装 置	10,425		11,579		10,747	
土 地	15,794		15,833		15,813	
建 設 仮 勘 定	1,162		1,208		1,710	
そ の 他	2,460		2,424		2,325	
(無形固定資産)	(794)	(0.5)	(482)	(0.3)	(752)	(0.5)
(投資その他の資産)	(56,505)	(38.4)	(45,799)	(31.5)	(52,312)	(34.8)
投 資 有 価 証 券	43,596		33,464		40,370	
そ の 他	15,070		13,087		13,901	
貸 倒 引 当 金	2,161		752		1,959	
資 産 合 計	147,029	100.0	145,458	100.0	150,582	100.0

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【 負 債 の 部 】		%		%		%
流 動 負 債	41,164	28.0	55,235	38.0	45,716	30.4
支 払 手 形	4,713		4,784		4,125	
買 掛 金	16,985		15,981		18,099	
短 期 借 入 金	10,605		16,405		14,545	
転換社債(1年以内償還)	-		9,998		-	
未 払 金	1,366		402		786	
未 払 費 用	2,356		2,325		2,137	
未 払 法 人 税 等	1,588		1,565		2,355	
そ の 他	3,548		3,772		3,665	
固 定 負 債	30,024	20.4	18,330	12.6	31,024	20.6
長 期 借 入 金	25,055		13,661		26,383	
退 職 給 付 引 当 金	1,147		784		935	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,268		1,210		1,244	
そ の 他	2,553		2,674		2,461	
負 債 合 計	71,188	48.4	73,565	50.6	76,740	51.0
【 資 本 の 部 】						
資 本 金	15,513	10.6	15,512	10.7	15,513	10.3
資 本 剰 余 金	12,023	8.2	12,021	8.3	12,022	8.0
資 本 準 備 金	12,022		12,021		12,022	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0	
利 益 剰 余 金	52,102	35.4	49,256	33.9	50,579	33.6
利 益 準 備 金	2,617		2,617		2,617	
任 意 積 立 金	20,680		20,752		20,752	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	28,804		25,885		27,208	
土 地 再 評 価 差 額 金	5,283	3.6	5,303	3.7	5,282	3.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,639	1.1	520	0.3	1,133	0.7
自 己 株 式	154	0.1	114	0.1	125	0.1
資 本 合 計	75,841	51.6	71,892	49.4	73,842	49.0
負 債 及 び 資 本 合 計	147,029	100.0	145,458	100.0	150,582	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	58,910	%	61,776	%	126,081	%
売 上 原 価	44,753	100.0	47,943	100.0	96,099	76.2
売 上 総 利 益	14,157	76.0	13,833	22.4	29,981	23.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,378	24.0	10,329	16.7	20,569	16.3
営 業 利 益	3,779	17.6	3,504	5.7	9,412	7.5
営 業 外 収 益	(1,207)	2.0	(1,160)	1.8	(2,168)	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	651		535		835	
そ の 他	555		625		1,333	
営 業 外 費 用	(613)	1.0	(625)	1.0	(1,324)	1.1
支 払 利 息	194		206		402	
そ の 他	418		418		922	
経 常 利 益	4,373	7.4	4,039	6.5	10,257	8.1
特 別 利 益	67	0.1	9	0.0	104	0.1
特 別 損 失	724	1.2	854	1.3	3,243	2.6
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,715	6.3	3,194	5.2	7,117	5.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,520	2.6	1,568	2.5	4,115	3.2
法 人 税 等 調 整 額	148	0.3	329	0.5	1,055	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	2,344	4.0	1,956	3.2	4,058	3.2
前 期 繰 越 利 益	26,458		23,937		23,937	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1		8		29	
中 間 配 当 額	-		-		757	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	28,804		25,885		27,208	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

その他の有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行なうこととしております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 輸入取引

金利スワップ 長期借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,822百万円	54,450百万円	55,638百万円
2.保証債務	2,380百万円	3,039百万円	2,495百万円
3.消費貸借契約により貸付けしている 投資有価証券	2,889百万円	2,789百万円	3,059百万円

リース取引

当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>機械及び装置</td><td>19,244</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>車両及び運搬具</td><td>86</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>3,682</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>合 計</td><td>23,013</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額 機械及び装置 5,976 百万円 相 当 額 車両及び運搬具 52 百万円 工具器具及び備品 1,472 百万円 合 計 7,500 百万円</p> <p>中間期末 機械及び装置 13,268 百万円 残高相当額 車両及び運搬具 34 百万円 工具器具及び備品 2,209 百万円 合 計 15,513 百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 内</td><td>1,942</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>15,127</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>17,069</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,507</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,222</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>273</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 内</td><td>64</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,184</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,248</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は 1,248 百万円(うち1年内は 64 百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 内</td><td>168</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,024</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,192</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>	取得価額相当額	機械及び装置	19,244	百万円		車両及び運搬具	86	百万円		工具器具及び備品	3,682	百万円		合 計	23,013	百万円	1 年 内	1,942	百万円	1 年 超	15,127	百万円	合 計	17,069	百万円	支払リース料	1,507	百万円	減価償却費相当額	1,222	百万円	支払利息相当額	273	百万円	1 年 内	64	百万円	1 年 超	1,184	百万円	合 計	1,248	百万円	1 年 内	168	百万円	1 年 超	1,024	百万円	合 計	1,192	百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>機械及び装置</td><td>18,780</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>車両及び運搬具</td><td>93</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>2,590</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>合 計</td><td>21,465</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額 機械及び装置 4,668 百万円 相 当 額 車両及び運搬具 64 百万円 工具器具及び備品 1,430 百万円 合 計 6,163 百万円</p> <p>中間期末 機械及び装置 14,112 百万円 残高相当額 車両及び運搬具 29 百万円 工具器具及び備品 1,160 百万円 合 計 15,301 百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 内</td><td>2,360</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>14,477</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>16,838</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,563</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,274</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>280</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2)貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 内</td><td>62</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,258</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,320</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は 1,320 百万円(うち1年内は 62 百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 内</td><td>168</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,192</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,360</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>同 左</p>	取得価額相当額	機械及び装置	18,780	百万円		車両及び運搬具	93	百万円		工具器具及び備品	2,590	百万円		合 計	21,465	百万円	1 年 内	2,360	百万円	1 年 超	14,477	百万円	合 計	16,838	百万円	支払リース料	1,563	百万円	減価償却費相当額	1,274	百万円	支払利息相当額	280	百万円	1 年 内	62	百万円	1 年 超	1,258	百万円	合 計	1,320	百万円	1 年 内	168	百万円	1 年 超	1,192	百万円	合 計	1,360	百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>機械及び装置</td><td>18,656</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>車両及び運搬具</td><td>93</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>2,681</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>合 計</td><td>21,431</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額 機械及び装置 5,177 百万円 相 当 額 車両及び運搬具 63 百万円 工具器具及び備品 1,435 百万円 合 計 6,676 百万円</p> <p>期末残高相当額 機械及び装置 13,478 百万円 車両及び運搬具 30 百万円 工具器具及び備品 1,246 百万円 合 計 14,755 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 内</td><td>2,989</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>13,834</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>16,823</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>2,641</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,133</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>499</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2)貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 内</td><td>62</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,227</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,289</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は 1,289 百万円(うち1年内は 62 百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 内</td><td>168</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,108</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,276</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>同 左</p>	取得価額相当額	機械及び装置	18,656	百万円		車両及び運搬具	93	百万円		工具器具及び備品	2,681	百万円		合 計	21,431	百万円	1 年 内	2,989	百万円	1 年 超	13,834	百万円	合 計	16,823	百万円	支払リース料	2,641	百万円	減価償却費相当額	2,133	百万円	支払利息相当額	499	百万円	1 年 内	62	百万円	1 年 超	1,227	百万円	合 計	1,289	百万円	1 年 内	168	百万円	1 年 超	1,108	百万円	合 計	1,276	百万円
取得価額相当額	機械及び装置	19,244	百万円																																																																																																																																																											
	車両及び運搬具	86	百万円																																																																																																																																																											
	工具器具及び備品	3,682	百万円																																																																																																																																																											
	合 計	23,013	百万円																																																																																																																																																											
1 年 内	1,942	百万円																																																																																																																																																												
1 年 超	15,127	百万円																																																																																																																																																												
合 計	17,069	百万円																																																																																																																																																												
支払リース料	1,507	百万円																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,222	百万円																																																																																																																																																												
支払利息相当額	273	百万円																																																																																																																																																												
1 年 内	64	百万円																																																																																																																																																												
1 年 超	1,184	百万円																																																																																																																																																												
合 計	1,248	百万円																																																																																																																																																												
1 年 内	168	百万円																																																																																																																																																												
1 年 超	1,024	百万円																																																																																																																																																												
合 計	1,192	百万円																																																																																																																																																												
取得価額相当額	機械及び装置	18,780	百万円																																																																																																																																																											
	車両及び運搬具	93	百万円																																																																																																																																																											
	工具器具及び備品	2,590	百万円																																																																																																																																																											
	合 計	21,465	百万円																																																																																																																																																											
1 年 内	2,360	百万円																																																																																																																																																												
1 年 超	14,477	百万円																																																																																																																																																												
合 計	16,838	百万円																																																																																																																																																												
支払リース料	1,563	百万円																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,274	百万円																																																																																																																																																												
支払利息相当額	280	百万円																																																																																																																																																												
1 年 内	62	百万円																																																																																																																																																												
1 年 超	1,258	百万円																																																																																																																																																												
合 計	1,320	百万円																																																																																																																																																												
1 年 内	168	百万円																																																																																																																																																												
1 年 超	1,192	百万円																																																																																																																																																												
合 計	1,360	百万円																																																																																																																																																												
取得価額相当額	機械及び装置	18,656	百万円																																																																																																																																																											
	車両及び運搬具	93	百万円																																																																																																																																																											
	工具器具及び備品	2,681	百万円																																																																																																																																																											
	合 計	21,431	百万円																																																																																																																																																											
1 年 内	2,989	百万円																																																																																																																																																												
1 年 超	13,834	百万円																																																																																																																																																												
合 計	16,823	百万円																																																																																																																																																												
支払リース料	2,641	百万円																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	2,133	百万円																																																																																																																																																												
支払利息相当額	499	百万円																																																																																																																																																												
1 年 内	62	百万円																																																																																																																																																												
1 年 超	1,227	百万円																																																																																																																																																												
合 計	1,289	百万円																																																																																																																																																												
1 年 内	168	百万円																																																																																																																																																												
1 年 超	1,108	百万円																																																																																																																																																												
合 計	1,276	百万円																																																																																																																																																												

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在			前中間会計期間末 平成15年9月30日現在			前事業年度末 平成16年3月31日現在		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	6,517	8,470	1,952	4,782	4,863	80	4,782	6,018	1,235
関連会社株式	1,934	1,094	839	-	-	-	1,934	1,112	821
合 計	8,451	9,564	1,113	4,782	4,863	80	6,716	7,130	414

(重要な後発事象)

当社は、平成 16 年 10 月 13 日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く)において募集を行う 2009 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年 11 月 1 日に発行いたしました。

その概要については、連結添付資料 26 ページ「6. 重要な後発事象」の項をご参照下さい。